

令和4年度「質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業費補助金（我が国によるインフラの海外展開促進調査）」に係る補助事業者の採択結果について

令和4年8月2日
凸版印刷株式会社

令和4年度「質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業費補助金（我が国によるインフラの海外展開促進調査）」に係る補助事業者について、令和4年5月13日（金）から令和4年6月13日（月）までの期間をもって公募を行ったところ12件の応募がありました。

提案内容について外部有識者による審査委員会において厳正な審査を行った結果、以下の9件の応募者を採択者として決定いたしましたので、お知らせいたします。

提案事業者名	事業名称	概要
丸紅株式会社 （法人番号： 9010001008776）	ベトナム国／日本の強みを活かしたスマートソリューション・メタバース活用によるスマートシティの開発・運営事業に関わる実施可能性調査	ベトナムにて現地パートナーと共同で次世代型都市モデルとなるスマートシティの開発・運営事業の実現を目指し、当該事業の出資参画及びスマートソリューションやメタバースの実装に向けて、技術面、運用面、ビジネスモデル、法規制の観点から実施可能性を調査する。
レコテック株式会社 （法人番号： 4020001052547）	ベトナムにおける、資源循環デジタルプラットフォームによるプラスチックリサイクルビジネス実現可能性調査	ベトナムにおけるプラスチック資源循環の構築に向けて、1) 拡大生産者責任に関する政令(EPR法)等を中心とした課題調査、2) デジタルプラットフォームによるプラスチック資源のマテリアルリサイクルループ構築検討、3) 事業化に向けた課題整理を行う。

<p>日本ベーシック株式会社 (法人番号： 8020001077004)</p>	<p>バングラデシュ国・混合廃棄物資源回収システムによる循環型経済モデル構築 FS 調査事業</p>	<p>バングラデシュは、経済発展、人口急増、ごみ量増大からリサイクル、廃棄物減容が喫緊の課題である。本事業は、プラスチックを含む混合廃棄物を「油・炭・金属」等への資源化する「アーバンリグ」を社会実装し、持続可能な循環型経済モデル構築を目指すものである。</p>
<p>l'mbesideyou (法人番号： 5010901046490)</p>	<p>インドでの動画解析 AI および Web3 スキームを利用したメンタルヘルス予防インフラ構築に向けた事前調査事業</p>	<p>世界一の人口大国になるインドのメンタルヘルスの予防を、動画解析 AI 技術および Web3 技術を用いて行うサービスを開発・提供し、Web3 時代の将来的なグローバルインフラの規模にまで広げていく事業の展開可能性・実現可能性について調査を行う。</p>
<p>株式会社 ARTH (幹事) (法人番号： 9010001169775) 株式会社テレイン (法人番号： 2011501017075) 合同会社こっこつ (法人番号： 4010403020961)</p>	<p>ウガンダ共和国における再生可能エネルギーを活用した居住空間モジュールの開発および商品化展開可能性調査事業</p>	<p>水や電気を雨水や太陽エネルギーで完全自給できる世界初のオフグリッドユニットを活用し、ウガンダ及び東アフリカ等インフラ環境の脆弱な途上国でのホテル、商業、居住エリアの開発における可能性（市場ポテンシャル及び法制度、事業開発の要件）を調査する。</p>
<p>ジャミール商事株式会社 (法人番号： 4010001029018)</p>	<p>モロッコ王国におけるヘルスケアデジタルプラットフォームのインフラ構築及び事業実施に関わる可能性調査</p>	<p>アフリカ市場で多様なヘルスケアサービスの提供が可能なデジタルプラットフォームを構築し、日本発最先端ヘルスケア技術の優位性を発揮させながら、幅広い顧客層に向けてサービスの提供を目指す。その第一歩として、モロッコでの事業基盤作りに向けた取り組みを本事業にて行う。</p>

<p>株式会社ポーラスター・スペース (法人番号： 9010001183132)</p>	<p>東南アジアにおけるリモートセンシング技術を活用した大規模農業向けモニタリング（病気発見・生育状況把握）サービスに関する調査</p>	<p>超高精度スペクトルカメラで撮影したデータを独自の AI 手法で解析し、肉眼で識別できない事象を検知する技術を利用した、ドローンからのリモートセンシングで大規模農場向けに作物の生育状況や病害をモニタリングするサービスの調査を行う。</p>
<p>アジアゲートウェイ株式会社 (法人番号： 5010001166504)</p>	<p>カンボジア国シェムリアップ州プノン・クーレン国立公園経済特別地区（SEZ）開発における質の高いインフラ導入調査事業</p>	<p>産業振興と環境親和性に配慮し、日本の技術や経験を活かし、カンボジアの SEZ 開発に相応しいインフラ整備（エネルギー事業、水供給処理事業、廃棄物処理事業、道路交通事業、情報通信事業、その他事業）と次世代型エコツーリズムについて事業化の可能性を包括的に検討する。</p>
<p>TYPICA Holdings 株式会社（法人番号： 8120001231194）</p>	<p>タンザニア・スペシャルティコーヒードライミル調査事業</p>	<p>タンザニア北部で、小規模コーヒー生産者向けのスペシャルティコーヒー専用、小型ドライミルのプロトタイプを作ることで、コーヒーをより品質の高いものにし、プラットフォームを通じてそれらを世界に流通させる。このスキームの実現及び拡大可能性を調査するもの。</p>

お問い合わせ先

令和4年度質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業費補助金事務局
メールアドレス：inquiry@shitsutaka.jp

令和4年度「質の高いエネルギーインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業費補助金（我が国によるインフラの海外展開促進調査）」に係る補助事業者の採択結果について

令和4年8月2日
凸版印刷株式会社

令和4年度「質の高いエネルギーインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業費補助金（我が国によるインフラの海外展開促進調査）」に係る補助事業者について、令和4年5月13日（金）から令和4年6月13日（月）までの期間をもって公募を行ったところ17件の応募がありました。

提案内容について外部有識者による審査委員会において厳正な審査を行った結果、以下の14件の応募者を採択者として決定いたしましたので、お知らせいたします。

提案事業者名	事業名称	概要
豊田通商株式会社 （法人番号： 6180001031731）	ウズベキスタン国・蓄電池付帯風力発電事業実施可能性調査事業	ウズベキスタン国では、2050年カーボンニュートラルに向けて急速な再生可能エネルギー電源開発が進められている一方で、電力系統の安定化が課題となっている。その両方を実現するソリューションと成り得る蓄電池付帯風力発電事業の実現可能性を調査する。
株式会社熊谷組（法人番号： 1210001001082）	ベトナム国沖合洋上風力発電所の開発・建設・運営可能性調査	ベトナムの洋上風力発電について、基本的設計、事業収益性予測、事業実施体制検討等による実現可能性検討及びコンソーシアムの組成に必要な条件整理を行う。特に、詳細設計・建設・運営維持管理の各段階での実施体制及び事業ファイナンス組成に向けた不明事項や技術的課題の抽出、対応策の検討を行う。

<p>東京電力ホールディングス株式会社（法人番号：1010001008825）</p>	<p>中国・ASEAN 諸国への展開を含むカーボンニュートラルソリューション提供事業の実現可能性市場分析事業</p>	<p>ASEAN 諸国への展開も視野に、中国でデジタル技術を活用したエネルギー／生産マネジメントシステムとグリーン電力供給等のソリューションを組み合わせで提供、データセキュリティ確保等を含め日系製造業の脱炭素化対応をサポートする事業の実現可能性評価を行う。</p>
<p>住友商事株式会社（幹事） （法人番号：1010001008692） 一般財団法人日本エネルギー経済研究所 （法人番号：3010005018926） 東洋エンジニアリング株式会社 （法人番号：9010001024113） 川崎汽船株式会社 （法人番号：8140001005720）</p>	<p>チリー日本間のグリーン燃料アンモニアサプライチェーン構築・最適化に関する事業化調査</p>	<p>世界で高い競争力を誇るチリの再生可能エネルギーから製造されるグリーン水素・アンモニアを日本へ輸送の上、石炭火力発電所で混焼利用するまでのサプライチェーン(SC)の事業性を検証する。将来的には、日本のエネルギー安全保障と脱炭素化に資する SC の構築を目的とする。</p>
<p>株式会社日立製作所 （法人番号：7010001008844）</p>	<p>ベトナム国・オンライン電圧プロファイル最適化技術（OPENVQ※）導入による送電系統運用の合理化可能性調査事業 ※: OPENVQ : Optimized Performance Enabling Network for Volt/var (Q)</p>	<p>送電系統網のオンライン電圧プロファイル最適制御（OPENVQ）を活用した送電損失低減効果で CO2 クレジットを獲得する JCM 方法論を確立する実証事業（NEDO 事業）の成果をベトナム国に展開し、ベトナム国において CO2 クレジットを獲得しながら電力インフラ合理化に貢献する事業計画を立案するための諸課題の検討を実施する。</p>
<p>株式会社長大（幹事）（法人番号：5010001050435） 前田建設工業株式会社 （法人番号：4010001008789）</p>	<p>ベトナム社会主義共和国へザン処分場医療廃棄物及び一般廃棄物処理・焼却発電にかかる事業実施可能性調査事業</p>	<p>ベトナム国において「医療廃棄物の集中型処理（収集～処理～最終処分）」及びへザン処分場の廃棄物を活用した「ゴミ焼却発電」にかかる事業構築を目的に実現可能性調査を実施する。実施場所は同国クアンニン省ウォンビ市を予定している。</p>

<p>豊田通商株式会社 (法人番号： 6180001031731)</p>	<p>セネガル国カホン地区複合発電所の再生可能エネルギー化・蓄電池による電源安定化事業の実施可能性調査事業</p>	<p>セネガルは、燃料他国依存・高コストの重油火力発電からの脱却のため、再生可能エネルギーと自国天然ガス発電導入を推進している。本事業は、蓄電池付太陽光発電の導入による課題解決案を示し、その実現に向けた調査を実施するもの。</p>
<p>ジオ・サーチ株式会社 (法人番号： 3010801005185)</p>	<p>米国から世界に広げる地下デジタルツイン事業の実施可能性調査事業</p>	<p>世界中で地下インフラの不確かな位置情報が多大な社会損失を生んでおり、当社の地下インフラ3Dマップ技術はこの課題解決の可能性がある。本事業は、成熟国である米国で当技術の適用性の確認とともに、利便性を高めるデジタルプラットフォームの基礎検討を行う。</p>
<p>伊藤忠商事株式会社 (幹事) (法人番号： 7120001077358) J-DeEP 技術研究組合 (法人番号： 4010405011380)</p>	<p>スコットランド・浮体式洋上水素製造プラントの実装に向けた事業性調査事業</p>	<p>スコットランド北海海域における洋上電力事業者、パイプライン運業者、天然ガス事業者、水素需要家等、関係各社との想定される契約条件の調査を通じ、浮体式水素製造プラントの設置場所を特定し、事業規模、技術検証、事業スキームと事業性を検討する。</p>
<p>伊藤忠商事株式会社 (法人番号： 7120001077358)</p>	<p>マレーシア国におけるアンモニア受入基地開発を通じた既存石炭発電所でのアンモニア混焼/新設水素焚発電所導入に関する脱炭素事業実施可能性調査事業</p>	<p>マレーシア国ジョホール州において、アンモニア受入基地の整備を行い、既存石炭火力発電所でのアンモニア混焼、および新設水素焚ガスタービン火力発電所の導入を進める脱炭素化事業に関し、技術・商務の両面より実施可能性調査を行う。</p>

<p>関西電力送配電株式会社 (法人番号： 6120001220018)</p>	<p>ジャワ島・バリ島間連系線事業に係る事業可能性調査事業</p>	<p>インドネシア国で島間連系線を建設・保有し、託送収入を得るビジネスモデルの可能性調査を行う。具体例として、バリ島ではディーゼル発電が一定比率を占め電気料金が割高である一方、ジャワ島では低廉な大型電源が多数存在し、連系線でこの値差を解消し託送収入を得るモデルが考えられる。</p>
<p>東京電力リニューアブルパワー株式会社 (法人番号： 3010001204364)</p>	<p>インドネシア国水力発電所実施可能性調査</p>	<p>インドネシア国における水力ポテンシャル地点のうち有望な水力開発地点について、発電計画・設備計画の立案、経済性の検討等を行い、水力発電開発事業の実施可能性を調査・評価する。</p>
<p>WILLER 株式会社 (法人番号： 1010401060384)</p>	<p>シンガポール・ベトナム/AI を活用したオンデマンド相乗り交通の導入及び、車輦 EV 化におけるエネルギーマネジメントプラットフォーム構築調査事業</p>	<p>AI オンデマンドシェア交通 PoC による移動効率と CO2 削減データの収集と、AI オンデマンドに適した車両の EV 化、およびエネルギーマネジメントプラットフォームの設計、エネルギー起源 CO2 の排出抑制量の試算、事業化に向けたコスト・収入試算調査を行う。</p>
<p>未来エナジーラボ株式会社 (幹事) (法人番号： 6370001039598) 株式会社インド・ビジネス・センター (法人番号： 1010001011069)</p>	<p>インド国・太陽光ベースによる高温耐性リチウムイオン電池生産ラインの導入に係る事業実施可能性調査事業</p>	<p>高温耐性リチウムイオン電池生産ラインをインドに展開し、DX、DERMS を活用した高再生可能エネルギー収穫率を実現する電池の EV への組み込み、分散型電力供給システムの導入を通じた脱炭素化、グリーン成長への貢献度について精査し、事業化の可能性を調査する。</p>

お問合せ先

令和4年度質の高いエネルギーインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業費補助金事務局

メールアドレス：inquiry@shitsutaka.jp